

## 2 成長企業への脱皮を図る“企業力の向上”

重点戦略分野への産業構造転換を目指すことに加え、県内企業が県内経済のけん引役や確かな雇用の受け皿となり得る基幹的産業へと成長する支援基盤として、企業の成長を助ける‘場づくり’や企業を支える‘ヒトづくり’に取り組むことで、外部環境リスクへの対応力の強化、財務基盤や経営体制の強化、新分野への進出等を促進する。

これら支援基盤の充実を通じて、地域力 No.1 (= 事業環境 No.1、事業者にとっての魅力 No.1) の地域を目指す。

### (1) 企業の成長を助ける‘場づくり’

#### 産学官連携ネットワークの再構築

地域企業の保有する技術ポテンシャルと、大学や公設試験場の保有する研究ポテンシャルを融合し、新たな技術開発や製品開発を進めていくため、産学官連携ネットワークを再構築して、様々な技術プロジェクト等に戦略的に取り組むため、「えひめ産業技術力強化戦略」を策定し、計画的な推進を図る。

県内産業を先導する技術開発プロジェクトの育成を図り、国等の競争的資金と県単研究経費を効率良く使いながら、多様な研究開発を進めるとともに、えひめ産業振興財団などの支援機能を活用して、成果の事業化を進める。

#### 【戦術】

##### 戦略策定～進捗管理体制

- ・現在、県下の産学官関係機関の担当者が一堂に会し、国等の施策動向や各機関における取組状況等の情報交換を行うとともに、今後の産学官連携方策等について意見交換を行う場として、「愛媛県産学官連携連絡会議」を設置している。
- ・22年4月からは、この会議を機能強化した「愛媛県産学官連携戦略会議(仮称)」を設置し、「えひめ産業技術力強化戦略」の策定(改訂)から戦略に基づく具体的な取組方策の進捗管理まで、戦略の総合管理を行う。

##### 重点戦略テーマの抽出～具体的な取組方策の検討体制

- ・現在、「愛媛県産学官連携連絡会議」の下部組織として、地域の産学官関係機関の技術開発・研究開発分野のコーディネーターによる「コーディネーター会議」を開催し、重点戦略テーマの抽出と、その取組方策について具

体的な検討を進めている。

- ・22年4月からは、「愛媛県産学官連携戦略会議（仮称）」の下に引き続き設置し、重点戦略テーマの抽出、テーマごとの具体的方策の検討、そして具体案の戦略会議への提案に至るまで、戦略の実務面における中枢機能として位置づける。

#### 重点戦略テーマごとの取組みに対する支援体制

- ・産学官の連携により技術開発や研究開発を進めるにあたっては、地域の研究開発分野のコーディネーターや産業技術研究所の研究者が主としてコーディネート機能を受け持つ。
- ・また、研究開発プロジェクトの構築から国等の競争的研究資金の獲得を目指すにあたっては、県事業である「先導技術プロジェクト育成事業」において設置する技術開発プロジェクト・プロデューサー、先導技術プロジェクト育成委員会の支援を活用する。
- ・企業側のサポートなど、ビジネス面での支援については、「チームえびす」によるサポート支援を活用する。
- ・企業の技術力向上などの人材育成面での支援については、大学や産業技術研究所による技術研修や、産業支援機関による産業人材育成メニューなどを活用する。

#### 【アクションプログラム】

##### 〔短期〕

- ・「コーディネーター会議」による具体的取組方策の検討、「先導技術プロジェクト育成事業」による個別プロジェクトの支援に加え、「愛媛県産学官連携戦略会議（仮称）」を設置し、「えひめ産業技術力強化戦略2011（仮称）」を策定する。（以降、1～2年ごとに見直し）

##### 〔中・長期〕

- ・「えひめ産業技術力強化戦略」によって取組みが進展したプロジェクトを、順次「経済成長戦略」に反映し、成長産業へと育成支援

## ‘チームえびす’によるトータルサポート

社会経済環境の大きな変化、特にグローバル化の進展による競争激化や地域の人口減少による商圏の拡大などの影響により、中小企業の経営課題は、地域外への販路拡大を目指すうえでのマーケティングやプロモーション、新規顧客開拓のための売れる商品やHPの総合プロデュースなど、複雑化・高度化しており、企業経営者から求められる支援内容は、一支援機関、一コーディネーターが単独では対応できない課題が増加している。

一方、利用する中小企業者は、経営基盤が脆弱であることから、それらの課題に「ワンストップの対応」により、企業の成長段階に応じて適切な支援が受けられことを望んでいる。

このような中、本県では、20年5月の国の地域力連携拠点事業の採択を契機として、「えひめ ビジネス サポート ネットワーク(通称:チームえびす)」を結成し、現在、えひめ産業振興財団をはじめ商工会議所や金融機関など15の「チームえびす支援拠点」と各地の商工会や大学、農協・漁協など69の「チームえびすパートナー機関」が県内の中小企業者に対する重層的かつ一体的な支援に取り組んでいる。

各拠点においては、配置された応援コーディネーターが中心となって、相談窓口の設置や専門家の派遣等により、経営革新、地域資源活用、農商工連携、創業、再チャレンジ、事業承継等の支援に取り組んでおり、最大の特色は、ある拠点で受けた相談案件について、当該拠点単独での解決が困難な場合は、他の拠点に引き継ぐなど、「チームえびす」の総力で、相談者にとって最善の対応を図ることにある。このオール愛媛のワンストップ支援体制である「チームえびす」の活動は、国からも「愛媛モデル」として注目されている。国の事業は、22年度から、地域力連携拠点事業から中小企業応援センター事業へと移行するが、「チームえびす」は、新制度のもとにおいても継続・充実させていく。

本県が誇るこの中小企業連携支援体制「チームえびす」のトータルサポートにより地域の経済活動の最大化を図ることとし、具体的には、連携力・支援力の強化により、利用者である事業者の満足を得る支援実績を積み重ね、それにより各支援拠点及びチームえびすの知名度・魅力が高まり、事業者が自然と集まり、更に連携力・支援力が高まるといった「支援機能の好循環」を生み出すことによって、日本一の支援機能を持つ地域力 1を目指す。

### 【戦術】

#### 支援力・連携力の強化

支援のノウハウや優秀な外部専門家のネットワークは各支援機関に蓄積しつつあり、様々なデータベースも作成されているが、これを「チーム

えびす」で共有し、活用していくことが重要であり、共有の手段として、ネット等の活用はもちろん、コーディネーター等の直接交流・情報交換の場を出来る限り設定することにより、連携の強化及び支援力の強化を図る。

#### 発信力の強化

着実な支援実績を積み重ねるとともに、あらゆるツールを活用して「チームえびす」のメンバー、支援メニュー、成果事例等の積極的なPRを実施し、知名度の向上及び発信力の強化を図る。

#### 県とチームえびすの連携強化

県とチームえびす支援拠点（コーディネーター）の連携を強化して情報交換を行い、国や県の施策や支援制度等の情報を吸収することにより「チームえびす」の支援力を強化するとともに、各支援拠点が入手した中小企業の経営課題を分析し、適切かつタイムリーに県の経済施策の立案・実施に反映させる。

### 【アクションプログラム】

#### 〔短期〕

##### 支援力・連携力の強化

- ・チームえびす支援拠点連絡会議（全体会議及びブロック会議）の活性化に加え、応援コーディネーター交流会・研修会及び成果事例発表会の開催等により、支援人材の人的交流の促進、支援力の強化を図る。

##### 発信力の強化

- ・名刺やリーフレット、成果事例集の作成、HPの充実、成果事例の積極的なマスコミ発表など多方面にアンテナをのばし発信力を強化する。

##### 県とチームえびすの連携強化

- ・メーリングリスト（えびす通信）や支援拠点連絡会議での積極的な情報提供に加え、県職員が各拠点のコーディネーターを定期的に訪問面談し、フェイスツーフェイスの情報交換を行う。

#### 〔中・長期〕

##### 四国ビジネス・サポート・ネットワークへの発展

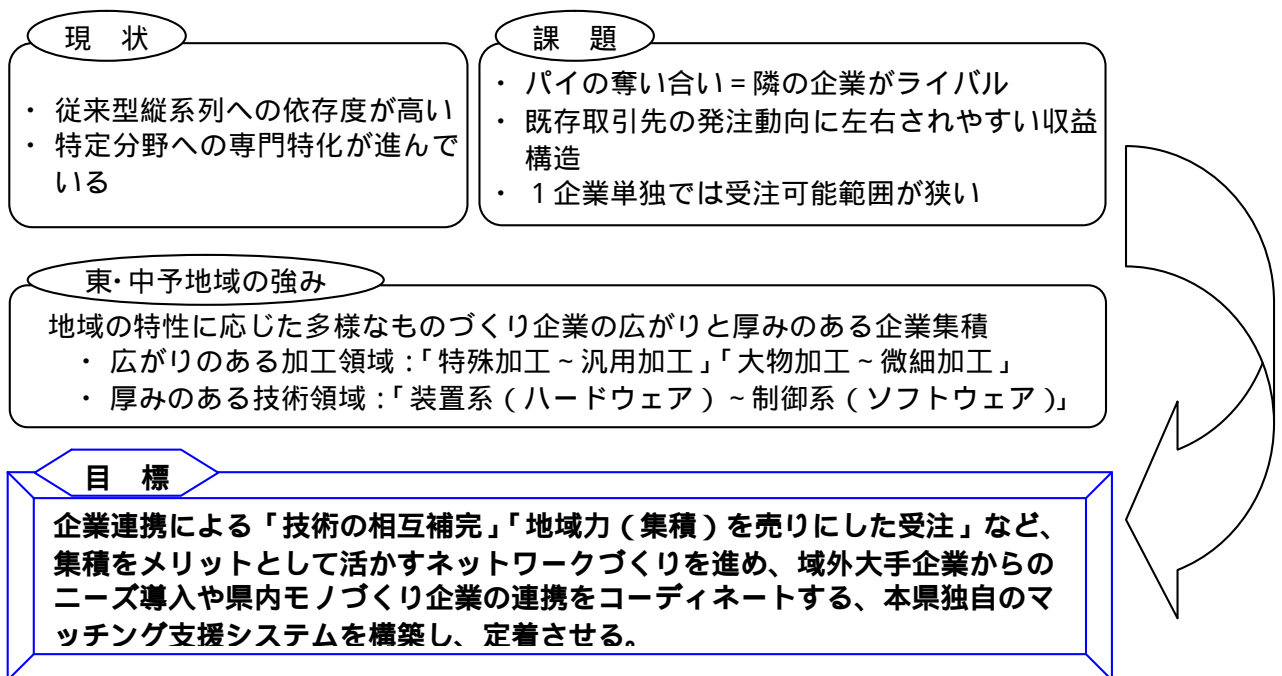
- ・中小企業連携支援体制「愛媛モデル」（チームえびす）のメリット・成果を取りまとめ、国機関（四国経済産業局、中小企業基盤整備機構、産総研、JST（科学技術振興機構）、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）、中四国農政局等）を含めた四国各県の連携ネットワークのネットワーク（四国ビジネス・サポート・ネットワーク（仮称））の形成を働きかける。

## モノづくり企業のマッチング支援システムの構築

本県の東・中予地域は、地域特性に応じた多様なものづくり企業が集積しているが、その成長過程において独特の歴史的背景を有していることから、高い技術力を有しながらも、「従来型縦系列への依存度の高さ」や「特定分野への専門特化」といった特徴が色濃く残り、地域内企業間の系列を超えた横の連携に対する意識が希薄な状況にある。

このため、全体としての収益拡大を図る観点から、県内企業の系列を超えた連携体づくりを促進し、新たな事業の柱を見出すことにより、既存取引先の発注動向に左右されない足腰の強い収益構造へ転換する必要がある。

よって、「技術の相互補完」、「地域力（集積）を売りにした受注」など、集積をメリットとして活かすネットワークづくりを進め、域外大手企業からのニーズ導入や県内モノづくり企業の連携をコーディネートする、本県独自のマッチング支援システムの構築と定着を図る。



### 【戦術】

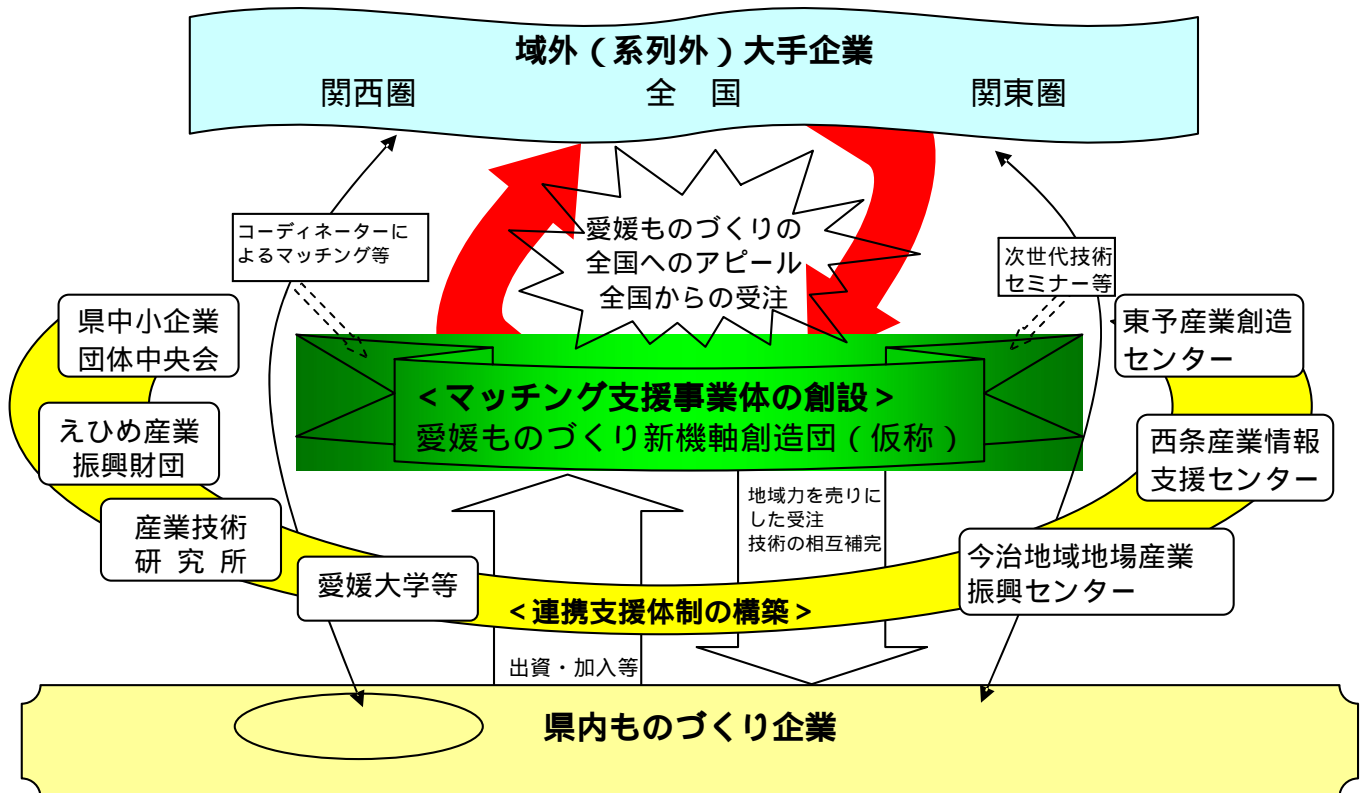
県内モノづくり企業が参加する自立したマッチング支援事業体を設立することにより、大手企業とのネットワーク構築・維持及びニーズ導入、企業連携のコーディネート並びに次世代技術に係る新規事業開拓について、持続可能な実施体制を構築する。

このため、県内モノづくり企業がマッチング支援事業体に参加するメリットが見出せるよう、県内モノづくり企業の技術やニーズや強みを的確に把握して連携をコーディネートする機能を強化し、大手企業との具体的なマッチング実績を積み上げることにより、県内モノづくり企業をマッチング支援事業体へ参加誘導する。

さらに、リーダーを置いて、県内モノづくり企業とともにマッチング支援事業体設立に向けた具体的検討を行うとともに、設立後の事業体を適切にサポートできるよう、東・中予地域の中小企業支援機関による効率的・効果的な連携支援体制の構築を図る。

また、設立するマッチング支援事業体が、持続的に大手企業とのマッチングを行えるよう、マッチングにあたり重要かつ必要となる大手企業との人的ネットワークを構築し、設立後の事業体に引き継いでいくとともに、長期的視点に立ち、県内モノづくり企業が新たな事業の柱を見出せるよう、大手企業との連携による次世代技術の研究を進める。

これらにより、自立的かつ持続的なマッチング支援事業体を設立し、愛媛のモノづくりを全国にアピールし、全国から受注を得られるような本県独自のマッチングシステムとして定着させる。



【アクションプログラム】

〔短期〕

- ・ものづくり企業連携コーディネーターを設置し、域外大手企業のニーズ情報等の収集・解析やその対応に向けた指導・助言の実施及び具体的マッチング実績の積み上げ
- ・首都圏・関西圏大手企業への直接訪問やマッチング実施等による人的ネットワークの構築
- ・県内モノづくり企業の組織化を仕掛けるプロジェクトリーダーを設置し、

「マッチング支援事業体」の設立に向けた企業代表者等との具体的な検討（組織形態、出資、構成等）

- ・次世代技術研究セミナーの開催等による新規事業開拓の機運醸成や研究の推進

〔中長期〕

- ・設立したマッチング支援事業体による“愛媛のモノづくり”技術等の全国へのアピール及び大手企業からの受注斡旋、技術連携指導等の実施
- ・県内モノづくり企業と大手企業が連携して取り組む次世代技術研究会の結成促進や新規事業開拓の推進